

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社Kids Smile Holdings

【英訳名】 Kids Smile Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 正文

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目3番8号

【電話番号】 03-6421-7015

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田上 節朗

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目3番8号

【電話番号】 03-6421-7015

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田上 節朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,841,957	3,060,179	11,860,760
経常利益又は経常損失() (千円)	147,940	20,218	378,419
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	5,588	83,544	188,078
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,470	90,799	183,938
純資産額 (千円)	6,006,287	6,105,457	6,196,256
総資産額 (千円)	12,993,932	12,087,765	13,845,083
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.72	25.76	58.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			57.74
自己資本比率 (%)	46.2	50.5	44.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済においては、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和に伴い、社会活動にもようやく正常化の兆しが見え始め、インバウンド需要をはじめとする消費の回復等、景気回復の動きが見られるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、エネルギー価格の高騰や円安傾向による輸入物価及び消費者物価の継続した上昇などにより国内景気は停滞する恐れがあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する保育市場におきましては、2022年の出生数が77万人台になるなど、少子化に歯止めがかからない状況にあります。このような中、政府はこれまで厚生労働省や内閣府などが担ってきた少子化対策や子育て支援の一元化を目指して、2023年4月1日にこども家庭庁を発足させ、さらに2023年6月13日に「こども未来戦略方針」を打ち出しました。この中で、政府は、就労要件を問わず時間単位で保育所を柔軟に利用できるようにする「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設や、児童手当の拡充、教育費の負担軽減策など子育て支援の強化を示しています。また、これまで行政が保育所の整備を推進してきたこともあり、待機児童数は減少傾向にあり、2022年4月現在の待機児童数は2,944人となっています。

このような環境の中、当社グループはプレミアムな教育・保育サービスを軸に新たな取り組みや施設開設を積極的に推進し、さらなる成長を目指すため、2023年6月29日に、中期5ヶ年経営計画（2024年3月期～2028年3月期「テーマ：飛躍的成長に向けた基盤づくりから全国展開へ」）及び2030年目標（2030年3月期「ポジション：プレミアム教育サービスにおいて、圧倒的なNO.1ブランドとしての地位・シェアを確立する。」）を発表いたしました。

この経営計画の施策を推進する中、認可保育事業においては、プレミアム教育サービスにおける幼児教育のノウハウを積極的に導入して、サービスレベルと定員充足率のさらなる向上に努めるとともに、2023年4月1日に東京都練馬区に「キッズガーデン練馬関町」を開業いたしました。

また、民間教育サービス事業においては、今後の展開の軸となるパイリンガルスクールの企画開発を進め、その第1号施設となるキッズガーデン グローバルスクール錦糸町を2023年4月1日に開校いたしました。

当キッズガーデン グローバルスクールは、パイリンガル教育を通じて英語と日本語を基礎から身につけ、将来グローバル社会で活躍できるように小学校就学までの幼児期を育む教育保育施設となっております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,060百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業損失117百万円（前年同四半期は営業損失220百万円）となりました。営業外収益に計上しております補助金収入が、認可保育所の開設数減少（当第1四半期は1施設、前年同四半期は2施設）に伴い前年同四半期より273百万円減少し経常損失は20百万円（前年同四半期は経常利益147百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は83百万円（前年同四半期は四半期純損失5百万円）となりました。

b. 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、12,087百万円(前連結会計年度末は13,845百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,757百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,776百万円(前連結会計年度末は4,277百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,500百万円減少しました。これは現金及び預金の減少(1,027百万円)、未収入金の減少(424百万円)並びに前払費用の減少(42百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、9,311百万円(前連結会計年度末は9,567百万円)となり、前連結会計年度末に比べ256百万円減少しました。これは建物及び構築物(純額)の増加(20百万円)、並びに敷金及び保証金の増加(30百万円)等があったものの、建設仮勘定の減少(255百万円)及び長期前払費用の減少(27百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,610百万円(前連結会計年度末は3,320百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,709百万円減少しました。これは短期借入金の減少(1,320百万円)、未払金の減少(110百万円)及び未払法人税等の減少(139百万円)、並びに賞与引当金の減少(122百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、4,371百万円(前連結会計年度末は4,328百万円)となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加しました。これは繰延税金負債の増加(44百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、6,105百万円(前連結会計年度末は6,196百万円)となり、前連結会計年度末に比べ90百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少(83百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(7百万円)等があったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間中の設備投資については、2024年4月以降開園の施設への設備投資が主となり、総額9百万円の投資を実施しました。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、幼児教育事業において101名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,242,950	3,242,950	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何らの制限のない当社 における標準となる株式であ ります。単元株式数は100株で あります。
計	3,242,950	3,242,950		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		3,242,950		600,852		1,754,910

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,241,600	32,416	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,350		
発行済株式総数	3,242,950		
総株主の議決権		32,416	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,770,783	1,743,083
売掛金	45,431	34,861
前払費用	431,195	388,415
未収入金	1,007,314	582,748
その他	33,143	34,222
貸倒引当金	10,515	6,938
流動資産合計	4,277,353	2,776,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,803,111	7,823,876
工具、器具及び備品（純額）	116,275	110,389
建設仮勘定	262,114	6,170
その他（純額）	49,200	44,347
有形固定資産合計	8,230,703	7,984,783
無形固定資産		
その他	4,530	4,252
無形固定資産合計	4,530	4,252
投資その他の資産		
投資有価証券	54,383	43,473
長期前払費用	444,827	417,553
敷金及び保証金	814,664	844,975
繰延税金資産	14,448	16,296
その他	5,398	1,263
貸倒引当金	1,226	1,226
投資その他の資産合計	1,332,496	1,322,335
固定資産合計	9,567,730	9,311,370
資産合計	13,845,083	12,087,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,380,700	60,000
1年内償還予定の社債	145,000	145,000
1年内返済予定の長期借入金	578,649	524,950
未払金	398,041	287,343
未払費用	220,308	237,533
未払法人税等	161,242	21,564
賞与引当金	261,200	139,164
その他	175,612	195,359
流動負債合計	3,320,754	1,610,916
固定負債		
社債	710,000	710,000
長期借入金	1,109,565	1,096,809
資産除去債務	179,380	192,418
役員退職慰労引当金	29,525	32,437
繰延税金負債	2,057,469	2,101,966
退職給付に係る負債	74,137	78,826
長期前受金	143,774	139,613
その他	24,220	19,319
固定負債合計	4,328,071	4,371,391
負債合計	7,648,826	5,982,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,852	600,852
資本剰余金	500,852	500,852
利益剰余金	5,100,982	5,017,437
株主資本合計	6,202,686	6,119,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301	7,889
退職給付に係る調整累計額	6,184	5,852
その他の包括利益累計額合計	6,486	13,741
新株予約権	57	57
純資産合計	6,196,256	6,105,457
負債純資産合計	13,845,083	12,087,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,841,957	3,060,179
売上原価	2,618,847	2,761,825
売上総利益	223,109	298,354
販売費及び一般管理費	443,608	415,415
営業損失()	220,498	117,061
営業外収益		
補助金収入	373,818	99,844
その他	2,252	7,041
営業外収益合計	376,071	106,885
営業外費用		
支払利息	5,826	4,536
社債利息	824	682
その他	981	4,824
営業外費用合計	7,632	10,042
経常利益又は経常損失()	147,940	20,218
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	147,940	20,218
法人税、住民税及び事業税	17,630	17,531
法人税等調整額	135,897	45,795
法人税等合計	153,528	63,326
四半期純損失()	5,588	83,544
親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,588	83,544

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	5,588	83,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		7,587
退職給付に係る調整額	117	332
その他の包括利益合計	117	7,254
四半期包括利益	5,470	90,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,470	90,799

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	214,512千円	209,481千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変更

新株予約権の行使に伴い、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,050千円増加し、資本金が600,572千円、資本準備金が500,572千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変更

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
一時点で移転される財又はサービス	2,837,179	3,054,369
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,777	5,810
合計	2,841,957	3,060,179

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	1円72銭	25円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	5,588	83,544
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	5,588	83,544
普通株式の期中平均株式数(株)	3,241,639	3,242,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社Kids Smile Holdings

取締役会 御中

PwC京都監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋本民子

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田村仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Kids Smile Holdingsの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Kids Smile Holdings及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。